

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30. 7. 6 第 196 回国会第 33 号

7 月 6 日（金）、第 33 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、牧原厚生労働副大臣、宮川文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

長谷川嘉一君（立憲）

- ・平成16年に開始された臨床研修の必修化により顕在化したとされる地域における医師不足・偏在について、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・放課後等デイサービスの現状と課題について、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・歯科衛生士の人材確保について、厚生労働省の所見を伺いたい。

池田真紀君（立憲）

- ・水道事業にコンセッション方式が導入された場合、低所得者、生活保護受給者等に対する水道料金の減免措置が変更される可能性はあるのか。
- ・単なる通告が多いのであれば、児童相談所全国共通ダイヤル「189」の通話料を無料にすべきではないか。
- ・生活保護の学習支援費が実費支給化されるが、その支給事務の検討状況はどうなっているか。

国光あやの君（自民）

- ・国民の関心が高い社会保障の財源確保に関して、それを支える経済をどうすればいいのかを含め、厚生労働省としての考え方を伺いたい。
- ・近年の医療費増大の背景にある高額な新薬や新規の医療機器等について、どのように医療保険でカバーしていくのか厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・中小企業における働き方改革推進に関する厚生労働省の現在の取組と好事例について伺いたい。

繁本護君（自民）

- ・産後ケア事業の促進に当たり、法的位置付けがないことによる建築基準法上の制限及び旅館業法の適用並びに消費税の課税といった課題について、厚生労働省の見解を

伺いたい。

伊佐進一君（公明）

- ・放課後等デイサービスの報酬改定における中重度の障害児の割合に応じた報酬区分の設定は、質の高いサービス提供のために努力している事業所を過小評価しているのではないか。
- ・脳卒中に有効とされる t-P A 治療の対応が可能な病院を拡大すべきではないか。

吉田統彦君（立憲）

- ・なりすまし等の不正利用の防止の観点から、健康保険被保険者証には顔写真を貼付すべきではないか。
- ・ケアマネジャーの質の担保及び利用者が受けるサービスの質の担保・向上に向けた厚生労働省の取組について伺いたい。
- ・数か月に1回程度はサービス担当者会議へのかかりつけ医の参加を義務付けた方が良いと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

初鹿明博君（立憲）

- ・食鳥処理場の衛生管理の徹底を求める厚生労働省の通知が発出されたが、現状はどうなっているのか。
- ・放課後等デイサービスの報酬改定による区分ⅠとⅡの事業所の割合、事業所の減収額等を調査すべきではないか。
- ・障害児の状態を改善させたにもかかわらず障害福祉サービス等報酬が下がる矛盾を改めるべきではないか。

西村智奈美君（立憲）

- ・高齢者医療拠出金の負担増加により、財政の厳しい健康保険組合が解散して協会けんぽに移行し、多額の国庫負担が発生するという深刻な事態が懸念されるが、厚生労働

働大臣の見解を伺いたい。

- ・健康保険組合の負担を軽減するため、特別負担調整について、国庫負担100億円の拡大や基準率を固定するなどの措置を検討すべきではないか。
- ・若年層における高い人工妊娠中絶実施率等に鑑み、少なくとも中学校段階から適正な性教育を行うとともに、厚生労働省のホームページなどで性に関する包括的な情報を提供していくべきではないか。

白石洋一君（国民）

- ・平成26年財政検証のケースC、E、Gではいずれも基礎年金の年金額がマクロ経済スライドにより低下することを踏まえ、早急に対策を講ずるべきではないか。
- ・低年金者に対してはマクロ経済スライドを適用しないこととすべきではないか。
- ・低所得者の負担を軽減するため、被用者年金の保険料率の累進化を検討すべきではないか。

柚木道義君（国民）

- ・今月政府が取りまとめる児童虐待防止の緊急対策に、児童相談所全国共通ダイヤル「189」の無料化も盛り込むべきではないか。
- ・児童虐待が生じている家族が転居した場合には、要保護児童対策地域協議会の間でも情報共有をしっかりと進めていく必要があるのではないか。
- ・妊婦検診等の受診率を向上させるとともに、妊婦検診等の機会に児童虐待防止のカリキュラムを導入する必要があるのではないか。

山井和則君（国民）

- ・過労死等の労災補償状況は例年6月中に公表しているにもかかわらず、今年に限って働き方改革関連法案成立後の本日になって公表されたのはなぜか。
- ・東京医科大学並びに学校法人加計学園系列の千葉科学大学及び岡山理科大学が私立大学研究ブランディング事業の選定校となった経緯について伺いたい。

- ・東京医科大学の同事業選定をめぐり文部科学省の前局長が逮捕された事件に対し、医療制度を所管する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

岡本充功君（国民）

- ・大学入学試験においては、大学側が独自に、個々の志願者に対し特別の加点を行うことが許されるのか。
- ・文部科学省における今回の不祥事案を踏まえ、平成30年度私立大学研究ブランディング事業に係る書類の提出期限を見直すべきではないか。
- ・急激にということではないにせよ、健康保険組合の財政状況が確実に悪化しているという認識が厚生労働大臣にはあるのか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・障害基礎年金の障害状態確認届の処理内訳（平成29年度）における「1年後再審査者」1,010人について、診断書の内容が昨年と変わらなければ、年金支給は継続されるという理解でよいか。
- ・20歳以降の障害基礎年金の支給停止者の全員を調査し、診断書の内容が変わらなかったにもかかわらず支給停止された者には支給を復活させるという理解でよいか。
- ・難病法施行による経過措置は昨年未了に終了したが、医療費助成の対象外となった者の実態調査を行うべきではないか。

浦野靖人君（維新）

- ・転居後に住民票を移していないため居住実態が把握できない児童について、厚生労働省はどのような対策を講じているのか。
- ・里親に係る育児休業の対象拡大について、平成28年3月11日の本委員会における質疑の後にどのような対策を講じたのか。
- ・地方自治体間での情報共有が促進されるよう児童相談所が作成する書類の様式を統一すべきではないか。